

伊達

Date city Assembly

vol 21 議会広報委員会
2011.2.10

市議会だより

一般質問 2

12月定例会審議議案 2

11月臨時会審議議案 8

1月臨時会審議議案 9

みなさんからの請願・陳情 11

議会報告会の報告 12

委員会視察研修報告 14

762人が大人の仲間入り
伊達市成人式
(霊山地域/霊山中央公民館)

12月定例会

16人の議員が質問に立ち市政全般について市当局の考えを質しました。

問 一般 質問 答

一般質問議員と質問項目

■12月13日登壇

- 丹治千代子 議員
 - 1. 学校におけるいじめ問題について
 - 2. 学校の性別で分けない名簿（混合名簿）について
- 佐藤 直毅 議員
 - 1. 教育振興基本計画の策定について
- 菅野 喜明 議員
 - 1. 若者の雇用と定住促進の施策について
 - 2. 市民協働のまちづくりについて
 - 3. 伊達市の財政について
- 菅野 富夫 議員
 - 1. 鳥獣害の被害対策について
 - 2. 米価下落などへの対応について
 - 3. 農林水産物の6次産業化について
 - 4. 障がい者への支援について
- 菊地 邦夫 議員
 - 1. 一人暮らしの高齢者の福祉について
 - 2. スポーツ振興・健康増進のためのグラウンド確保について

■12月14日登壇

- 佐々木 彰 議員
 - 1. 豊かな心を育むまちづくりについて
 - 2. 市有施設の新設と管理の方法について
- 小野 誠滋 議員
 - 1. T P Pへの取組について市長所見について
 - 2. 地区公民館の事業取組について
 - 3. 高齢者の一人暮らしへの対応について
 - 4. 都市計画に係る広域調整について
- 中村 正明 議員
 - 1. 行政の質の向上に向けてについて
- 佐々木英章 議員
 - 1. 政府補正予算に対応した市の補正予算について
 - 2. 政府一括交付金制度と市の財政試算について
- 大和田俊一郎 議員
 - 1. 農業所得の向上対策について

- 2. 少子化対策について
- 3. 工場の誘致について

■12月15日登壇

- 大橋 良一 議員
 - 1. 除排雪対策について
 - 2. 市民生活に密着した道路整備について
- 高橋 一由 議員
 - 1. 前議会質問の進捗状況（古タイヤ・中学生医療費無料化・婚活）について
 - 2. 税の未処理事件・責任と結末について
 - 3. 「健・幸都市」とワクチン助成について
 - 4. 郷活について
- 大條 一郎 議員
 - 1. HTLV-1（成人T細胞白血病ウイルス1型）への対応について
 - 2. ワクチン先進市を目指すことについて
 - 3. 買い物弱者支援対策について
 - 4. 高齢者の虐待防止について
- 安藤 喜昭 議員
 - 1. 22年度市政の重点施策の取り組みについて
 - 2. 市立幼稚園3歳児童保育について
 - 3. 梁川小学校改築に向けての取り組みについて
 - 4. 財政収支見通しについて
- 八巻 善一 議員
 - 1. 公共物建設における木材の利活用について
 - 2. 伊達市公共下水道事業について
 - 3. 水環境の保全の取り組みについて

■12月16日登壇

- 半澤 隆 議員
 - 1. パソコンの使用状況と今後の利活用について
 - 2. 四たびイノシシによる農作物被害の打開策について
 - 3. 小・中学校、校舎及び体育館の補修計画について
 - 4. 町なかタクシーの運行状況と今後の改善策について

12月定例会

平成22年第7回定例会は12月8日召集され、22日までの会期で開催されました。市長から提案された案件は、条例の一部を改正する条例5件、補正予算12件、その他11件の計28件でした。これらの案件は所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案どおり可決しました。ほかに議員発議の議案1件、委員会発議の意見書2件についても、原案どおり可決しました。また、最終日追加提案された、伊達市長の給与の特例に関する条例は、原案どおり可決しました。

■条例

- 伊達市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
 - 伊達市教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
 - 伊達市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
 - 伊達市墓地条例の一部を改正する条例
 - 伊達市墓地条例の一部を改正する条例
 - 伊達市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 職員旅費の内容の見直しを行い、日当及び宿泊料の支給額を引き下げたため、所要の改正を行いました。
- 堀館山墓地に新たに「伊達市無縁塔」を設置することについて、所要の改正を行いました。

■いじめをなくすため、人権意識の教育を



丹治千代子 議員

識を持って対応しています。本人がいじめと思う事例には、各学校は誠意を持って取り組んでいます。

Q 学級崩壊の実態について伺います。

A 伊達市内においては、学級崩壊はないと報告を受けています。

Q 学校におけるいじめ問題について、現状と対策を伺います。

A いじめはどの学校でも、どの子どもにも起こり得る問題であるという認識で、危機意

A 県からのカウンセラーは6人、市単独で5人いるので、他市町村より、生徒指導はきめ細やかにやっております。カウンセラーの主な仕事は、子どもたちの直接的なカウンセリング、さらには情報収集や提供などです。

Q 学校における性別で分けない名簿、男女混合名簿の実施状況を伺います。

A 伊達市内の小学校では95%、中学校では50%です。教育委員会としては、男女混合名簿を基本に使用すべきと考えています。

■伊達市の新しい教育の取り組みについて



佐藤 直毅 議員

酌し、地域の実情に応じた教育振興のための計画を定めるという努力目標を課しました。

伊達市は新しい教育の設計図ともいわれる教育振興基本計画を策定したのかを伺います。

A 教育振興基本計画につきましては、伊達市の総合計画後期基本計画との整合性を図りながら、学校教育・生涯教育・文化・スポーツの4つの分野に分けて検討を行い、来年度の策定に向けて作業を進めているところです。

Q 国の定めた教育振興基本計画の中で、今後5年間で特に重点的に取り組む事項のひとつに、学校と地域との連携協力体制を構築し、地域全体で学校を支えていく学校支援地域本部制やコミュニティスクール等の取り組みを促すところありますが、約1年後に完成する保原小学校での取り組みについて伺います。

A 現在の保原小学校での地域連携を踏まえ、さらに拡大充実に向けて、地域と連携した学校運営の仕組みづくりを平成23年度中に策定して、開校とともにその運営が働くようにしたいと考えています。

泉原小学校を平成23年3月31日に廃止し、同年4月1日より掛田小学校に統合するため、条例を改正しました。

●伊達市長の給与の特例に関する条例の制定

平成22年7月に発生した住民税課税事務の未処理問題について、道義的責任を明確に示す必要があるとして市長、副市長の給与1か月分を10%減額措置する条例を制定しました。

■補正予算

●平成22年度伊達市一般会計補正予算(第4号)

9億7365万9千円を増額し、予算総額を272億388万3千円としました。

歳出の主なものは、非核平和都市宣言策定事業36万円、重度心身障がい者医療費等助成事業1593万4千円、生活保護扶助費1332万4千円、国民健康保険特別会計繰出金5386万8千円、認定こども園設置検討事業50万円、県営ため池等整備事業1963万5千円、梁川地区都市計画道路中央線整備支援事業1170万円、梁川分庁舎空調設備改修工事7900万円、つぎだて振興公社出資金3500万円、小学校教育振興事業2282万1千円等の増額と、制度改正等に伴う職員給与費3256万2千円を減額しました。

歳入の主なものは、普通交付税6億839万円、国庫支出金1443万5千円、県支出金2104万6千円、財産収入544万8千円、地域雇用創出・産業活性化基金繰入金516万3千円、市債3億1340万円を増額しました。

また、繰越明許費については、梁川分庁舎空調設備改修工事7970万円を設定しました。

●平成22年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

Q 平成18年12月、約60年を経て教育基本法が改正されました。その中で教育改革を効果あるものにするため、国が具体的な教育振興基本計画を定め、地方公共団体には国の基本計画を参

■若者の雇用と定住促進の施策



菅野 喜明 議員

Q 伊達町堂ノ内地区の大型SCの進展状況と広域調整対象の3市町への働きかけについて伺います。

A 10月4日に県から、広域調整の申し出があった伊達市都市計画マスタープランの見直しを求めるとの意見がきているが、市としてはあくまで建設を求めることに変わりはない。仮に3市町に根回しをしたとしても、市町村の対応というものは変わらないと思うので、働きかけはしています。

Q 伊達市内の高校新卒予定者の就職内定率を伺います。

A 11月30日現在、64・9%で前年に比べ3ポイント上昇しています。

■鳥獣害対策と6次化による地場産業振興を



菅野 富夫 議員

るので、その援助をして罾をもっと多く貸せる体制をするべきです。専任捕獲隊の検討もすべきです。電気柵への助成も続けるべきです。合わせて鳥獣害に強い集落づくりや、市の防止計画に掲げられた対策とモデル地域づくりについて、伺います。

Q 農家経営も高齢化になり「イノシシの被害を受けたらもうやめたい」と言う人が、中山間地に多くなっています。捕獲頭数をもっと増やすため、狩猟免許を取るにも更新にもお金が掛か

A 捕獲頭数については県と協議していきますが、今までの2倍から3倍は捕獲できる計画にしたいと考えています。罾については他の制度とも合わせて、今後検討します。専任捕獲隊は今

伊達市の財政について

Q 合併特例債は250億から150億に減額したと聞いた。しかし財政シミュレーションでは、10年間で合計211・1億円となっているが、なぜなのか伺います。

A 新市建設計画の事業費は、250億から150億円になった。また、地域創造基金は30億円ほど別枠であり、さらに、梁川小学校の建設費32億円も別枠になっている。梁川小学校の建設費については、過去に議会等との話し合いの中で、それとは別に考えようということで、別枠になっている。

後の課題です。電気柵への助成は来年も計画します。地域ぐるみの里山を守る対策を検討し、モデル地域づくりに取り組みます。

Q 農林漁業者等事業創出・地域農林水産物利用促進（6次産業化）法案が成立し、国も県も取り組みを強めています。生産者の所得を直接増やし、雇用を促進する対策にもなるので伺います。

A 地場産業の振興と雇用の確保のため、検討してまいります。

交付額決定による国・県支出金等の補正及びレセプト請求オンライン化に伴う国保連合会システム更改費用市町村分担金の補正で、1億5850万7千円を増額し補正後の予算総額を75億2672万1千円としました。

●平成22年度伊達市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

事務費繰入金の補正及び給与改定に伴う人件費の減額に關しての補正で、3万1千円を増額し、補正後の予算総額を6億7670万8千円としました。

●平成22年度伊達市介護保険特別会計補正予算（第2号）

繰入金等の補正、介護保険パンフレット作成費や介護保険料還付金に關する補正及び給与改定に伴う人件費の減額に關する補正で、139万6千円を増額し、補正後の予算総額を50億4219万6千円としました。

●平成22年度伊達市梁川簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

給与改定に伴う人件費の減額及び消火栓工事費の補正で、72万円を増額し、補正後の予算総額を1億9979万6千円としました。

●平成22年度伊達市月館簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

維持管理費、福島地方水道用水供給企業団受水費の補正及び給与改定に伴う人件費の減額による補正で、8千円を増額し、補正後の予算総額を1億1520万2千円としました。

●平成22年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

下水道事業負担金、国庫補助金、一般会計繰入金及び市債の減額、給与改定に伴う人件費の減額、事業費精査による下水道建設費及び公債費の補正で、1億883万2千円を減額し、補

■一人暮らし高齢者の福祉について



菊地 邦夫 議員

月1日現在で男641人、女1564人、計2205人です。(75歳以上は男343人、女1152人、計1495人) 施設入居者389人が含まれているので、実質一人暮らしの高齢者は1816人です。

Q 一人暮らしの高齢者が増えているが伊達市の65歳以上、75歳以上の一人暮らしの高齢者は何人か、伺います。

A 65歳以上の一人暮らしの高齢者人口は、平成22年11

Q 一人暮らしの高齢者の安否確認はどのようにしているか、また現在進めている安全・安心に暮らせる施策は何か、伺います。

A 民生委員の皆さんに担当地区の高齢者をはじめ見守

り支援が必要な方々を訪問等により安否確認をしております。施策については、住民税非課税の一人暮らしの高齢者を対象に在宅での万が一の事態が発生した場合、委託事業者へ簡便に通報できる緊急通報システム機器を貸し出す事業を行っています。また、21年9月から一人暮らしの高齢者、高齢者世帯、障がい者を対象とし昼食時の弁当配達と併せて安否確認を行う配食サービスを実施しています。

22年5月からは配食サービスを利用していない一人暮らしの高齢者を訪問し、事業PRと安否確認を実施しています。

■総合型地域スポーツクラブについて



佐々木 彰 議員

Q 少子化により、中学校の部活動、スポーツ少年団活動などでの種目数の減少、チーム数の減少などにより、子どもたちが自分の地域において、自由にできるスポーツの種目の選択が限ら

れてきています。また、大人たちのスポーツの参加についても、同様の現象があります。文部科学省のスポーツ振興基本計画には、平成22年を目標として各市町村に、世代の多様性、種目の多様性、レベルの多様性、これらを兼ね備え、地域住民が会費負担をして、自主的、主体的に運営していく「総合型スポーツクラブ」を設立する指針があります。伊達市の現状と市が考えるスポーツクラブはどのようなものか伺います。

A 平成20年9月に設立準備委員会が設置されております。クラブの運営、事務所の問題などで見通しが立たず、設立には至っておりません。

「健・幸都市伊達市」を目指していく中で、大泉公園の管理事務所をクラブハウスとして、スポーツの指導を行い、指定管理者として施設管理を担い、会員を募って立ち上げていくのが現実的と考えております。そして組織として、持続的に運営のできるクラブの設立を支援してまいりたい、と考えております。

正後の予算総額を10億8825万5千円としました。

●平成22年度伊達市月館宅造成事業特別会計補正予算(第1号)

分譲促進報償金及び補助金の補正で、80万円を増額し、補正後の予算総額を1220万2千円としました。

●平成22年度伊達市つきたて花工房特別会計補正予算(第2号)

花工房・交流館ネットワーク工事等の施設管理事業及び事業費の補正で、歳出内の組替えのため、補正額は生じず、予算総額は変わらず1億3、169万8千円としました。

●平成22年度伊達市水道事業会計補正予算(第2号)

給与改定に伴う人件費の減額及び水道事業費用の増加及び建設改良費の増加に伴う補正で、収益的収入を548万3千円増額し、補正後の収益的収入を15億4548万8千円とし、収益的支出を470万5千円増額し、補正後の収益的支出を15億1164万4千円とし、また、資本的支出を721万8千円増額し、補正後の資本的支出を7億4724万8千円としました。

●平成22年度伊達市病院事業会計補正予算(第1号)

給与改定に伴う人件費の減額及び看護師の退職補充のため、嘱託看護師を雇用するための賃金等を補正したもので、収益的支出を393万3千円減額し、補正後の収益的支出を4億2027万7千円としました。

●平成22年度伊達市訪問看護事業会計補正予算(第1号)

給与改定に伴う人件費の減額及び自動車修繕に係る費用の補正で、収益的支出を51万3千円減額し、補正後の収益的支出を4862万4千

■TPPの参加について、市の考えを問う



小野 誠滋 議員

不安と生活の不備が考えられます。市の支援対応について伺います。

A 公式的に市の姿勢を表明する時期ではないが、国の方針を慎重に検討し、推移を見極め判断する必要があると思います。

A 「さりげないネットワーク」を構築し、さらに足りないことを地域の組織、また地区

我々市においても、重大な問題です。十分に検討し対策、方策を決め市の農業振興に努めます。

の力、そのようなものを生かす仕組みを今後取り組みます。

平成23年度中には、仕組みをつくっていきたいと考えております。

Q 農業農村に壊滅的打撃を与えると言われているTPPへの参加は、農業団体はもとより、関係機関が断固反対していますが、基幹産業である農業に対する伊達市の考えを伺います。

高齢者一人暮らしの支援対策について

Q 市内には一人暮らしのお年寄りが、多くなっています。老後の一人暮らしは、大きな

※TPPについては、11ページ「議会一口メモ」をご覧ください。

■行政の質の向上にむけて



中村 正明 議員

A 内部研修は新規採用職員研修、施策提案プロジェクト施策作成等206名、法令遵守接遇の研修全職員対象実施。外部研修は、ふくしま自治研修センター、市町村アカデミー、早稲田大学人材マネジメント等141名。また、期間を2週間とし民間の旅行会社、NPOに男女1名を派遣し、行政にはない経営の視点、おもてなしを学び報告会を予定しており、来年度も内容を精査し実施する予定です。

揭示してはどうか。

A ことは、市民協働を実現する上でも必要。責任の所在を明らかにする意味からも、今後検討いたします。

今後、職員・議員研修の内容について、お互い共有を図り、限られた予算、時間の中で最大限の効果を出せるよう創意工夫を重ねていくべきと考えるが、どうか。

Q 今後、職員・議員研修の内容について、お互い共有を図り、限られた予算、時間の中で最大限の効果を出せるよう創意工夫を重ねていくべきと考えるが、どうか。

Q 社会が大きく変動している中で、職員の育成は維持可能な社会への具体的な取り組みを進めていく上で重要なものと考えます。今年度の研修実績について伺います。

Q 職員の自己啓発を図る上で、各部局の1年間の抱負目標を明示、また、庁舎ロビーに

市長3役、各部局長の名前顔写真を

A 執行部として議員の皆さんにも、提示したほうがいいというものがあつた場合、情報の共有化に努めてまいりたいと思います。

■その他

●工事請負変更契約の締結

平成22年6月定例議会で議決された「伊達市地域情報通信基盤整備工事」において、契約内容に変更が生じたため、伊達市議会の議決に付すべき契約及び財産取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を行いました。

●福島地方広域行政事務組合規約の変更

規約による特別な定めを規定するため、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●福島地方広域行政事務組合の解散

地方自治法第288条の規定により、組合の解散に関する協議書を定めるため、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●福島地方広域行政事務組合の解散に伴う財産処分

地方自治法第289条の規定により、組合の解散に伴う財産処分に関する協議書を定めるため、地方自治法第290条の規定に基づき、議会の議決を行いました。

●伊達市道路線の廃止

まちづくり交付金事業に伴う工事及び道路改良舗装工事等に伴い、道路法第10条第3項の規定に基づき、2路線を廃止しました。

●伊達市道路線の認定

まちづくり交付金事業及び中山間地域域総合整備事業における工事等に伴い、道路法第8条第2項の規定に基づき、新たに5路線を認定しました。

●伊達市道路線の変更

■地域、暮らしを守る補正予算を



佐々木英章 議員

は4、500万円ほど、普通交付税2億円が再算定となります。これらを活用して、緊急経済対策に有用な事業の補正とします。

Q 景気回復にとって下支えしていく効果、地元の建設業関係、電気関係にも大きな効果がある住宅リフォーム制度を実施する補正を考えては。

A 木造住宅耐震診断補助、高齢者に対するバリアフリー化リフォーム制度を設けているところであり、本市は、これら制度を活用していただき、今回の補正予算でこの制度の創設は考えてご

ざいません。

Q 介護の基盤整備の中心軸が、地域包括支援センターが一段と責任を持つこととなるが、どうか。

A 平成24年の介護保険法改正及び第5期介護保険事業計画にあわせて、地域包括支援センター機能強化のため市の指導を強化し、統括体制の導入も視野に入れて模索してまいります。

Q 中山間支援として、移動販売や商品宅配のネット体制が必要では。

A こういうことはこれから、早急に取り組んでいく性質のものだと思っております。

■農業所得向上の施策について



大和田俊一郎 議員

A 農業の基盤整備については、県営事業による農業用水確保のため、老朽ため池整備を保原地域の柿ヶ作、霊山地域の万五郎、梁川地域の足駄木地区で継続実施、柱田東地区では、水路整備を主に道路との複合整備を実施しています。

Q 市単独事業としては、合併特例債事業によりかんがい排水事業、梁川地域並柳地区整備の継続実施と農道整備事業の保原地域の向舟木地区を23年度着工に向け、測量設計委託をしております。

Q 現在、農家の現状は肥料農薬の値上がり、また、米価単価の基準となる米の入札制度の崩壊など経営は大変な状況にあります。市ではどのような施策を考えているか、伺います。

■議員発議

●伊達市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
旅費の内容を見直し、議員の日当及び宿泊料の支給額を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■意見書（委員会発議）

12月定例会で可決した次の意見書2件を国会、福島県等関係機関に送りました。

●TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に慎重な対応を求める意見書の提出について
●肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書の提出について

まちづくり交付金事業及び中山間地域総合整備事業における工事等により、道路形態等に変更を生じた2路線について、道路法第10条第3項の規定に基づき、認定の変更を行いました。

●指定管理者の指定
「伊達市霊山こどもの村」「伊達市霊山こどもの村児童館」「伊達市りょうぜん紅彩館」の指定管理者指定期間の満了に伴い、社団法人霊山こどもの村管理会を指定管理者として指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

また、「伊達市つきだて花工房」については、一般社団法人つきだて振興公社を指定管理者として指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を行いました。

■住民の「生活道路」整備計画を問う



大橋 良一 議員

密着した喫緊の課題です。計画的な市道整備について伺います。

A 中山間地域及び市内全域の生活道路は、新たな生活圏、コンパクト・コミュニティの構築を目指した整備が必要と考え、地域の状況を再検証して優先順位等を選択の上、計画的に改良整備を進めます。

Q 市道の整備計画策定の状況と路線の改良率を伺います。
A 現在、各種計画方針を受けて具体的な整備計画を策

定中で、特に生活に密着した道路整備を主として、限られた財源の中で緊急性、重要性を総合的に判断し、重点選別した路線について改良整備を計画する考えです。
改良率は一級路線90・7%、二級路線83・9%、その他の道路36・1%であります。

Q 農林道の舗装率について伺います。
A 農道台帳作成済一定要件整理台帳路線で舗装率64・3%、林道台帳記載路線舗装率38・7%の状況であります。

Q 農林道の舗装率について伺います。
A 農道台帳作成済一定要件整理台帳路線で舗装率64・3%、林道台帳記載路線舗装率38・7%の状況であります。

Q 市道の整備計画策定の状況と路線の改良率を伺います。
A 現在、各種計画方針を受けて具体的な整備計画を策

■ついに中学生医療費・新年度中に無料化



高橋 一由 議員

A 平成21年度決算の長期財政見通しも策定され、厳しい状況下ではありますが、新年度予算に組み入れられるよう調整したいと考えております。

Q 実施の際、窓口支払いの無い、無料で利用できるようにすべきと考えますが、いかが伺います。
A 窓口無料化（現物給付）

A 窓口無料化（現物給付）につきましては、経費はかかりますが、申請によらない事務

Q 小学生医療費の無料化が実現し、対象を中学生まで拡張するよう求め続けてきました。財源確保等、早期実現への現状を伺います。



昼食前の元気な中学生

の効率化、サービス向上に向け、検討させていただきます。

11月臨時会

平成22年第6回臨時会は11月29日招集され、市長から提案された案件は、専決処分報告1件、条例の一部を改正する条例5件の計6件で原案どおり可決しました。福島県人事委員会の勧告を尊重し、職員の給与等の改正は勧告どおり実施し、これに準じて、市長等三役の期末手当の支給割合の改正を行いました。また、議員発議として、市議会議員の期末手当を減額する条例の一部を改正する条例が提案され、原案どおり可決しました。

■条例

●伊達市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

●伊達市教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

期末手当の支給割合を0・15月分引き下げため、所要の改正を行いました。（平成22年12月期の期末手当から適用）

●伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

55歳を超える職員で行政職給料表6級以上の職員の給料と特別調整額の一定率減額すること及び期末・勤勉手当の0・15月分引き下げ改定、併せて当該引き下げ改定にともなう4月からの格差相当分を減額調整するため所要の改正を行いました。（平成22年12月期の期末・勤勉手当より適用）

「ワクチン先進市」を目指して



大條 一郎 議員

費助成に取り組むべきではないか。

A 国の平成22年度補正予算に係る詳細が、示されてから考えたい。

Q 子宮頸がんや細菌性髄膜炎などの病気から女性や子どもを守る予防ワクチン。こうしたワクチンの接種は任意のため、全額自己負担が原則ですが、経済的負担を軽減するため、本市も公

Q 国は今年度から実施できるように予算計上する予定である。ワクチンの実施が次年度からになると今年度、この制度の中で接種できるはずの子宮頸がん16歳、ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンにおいては4歳のお子さんが接種できないことになるが、どうか。

A 議員お質しの趣旨は、十分理解しているつもりであります。

Q 市長は健康都市を標榜さされていますが、市民の健康を守るために、今回の3ワクチンのほかにも水痘ワクチン・おたふく風邪ワクチン・B型肝炎ワクチンの公費助成も実施し「ワクチン先進市」を目指すべきと考えます。

A 財政が許せば、予防保全という観点からワクチンの接種を積極的に取り組んでいくことについては、議員お質しのとおりだというふうと考えているところです。

■梁川小建設スケジュールを急ぐべき



安藤 喜昭 議員

その後、用地取得事務と平行して建設検討委員会の協議、基本計画書等の作成、基本計画、実施計画、建設事業と進みますが、具体的スケジュールはもう少し時間をいただきたい。

Q 季節保育所について、今後の方針を伺います。

Q 平成28年度開校を目標とした梁川小学校のスケジュールの策定はどのような検討をされているのか、伺います。

A 現在、小学校敷地の取得面積の検討を進めています。



整地が進む梁川小学校建設予定地

年保育の実施と受け皿的施設の整備、幼児教育環境の充実が図られれば、発展的に廃止する方向で検討したい。

●伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

給料及び特別調整額の減額改定に際し、給料切替の経過措置に係る給料月額については、当該月額を100分の0・9減じた給料月額とするため、所要の改正を行いました。

●伊達市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

特定任期付職員の期末手当の支給割合を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■議員発議

●伊達市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
伊達市議会議員の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるため、所要の改正を行いました。

1月臨時会

平成23年第1回臨時会は1月20日召集され、2日間の会期で審議が行われました。市長からの提案は報告1件、補正予算2件の計3件でした。補正予算は所管の委員会に付託、審査の後、本会議で採決し原案どおり可決しました。

■補正予算

●平成22年度伊達市一般会計補正予算（第5号）
昨年12月に成立した国の補正予算による地域活性化交付金、普通交付税追加交付分等を活用した伊達市緊急総合経済対策事業を実施するた

■公共物建設における木材の利活用について



八巻 善一 議員

Q 平成28年度開校予定の梁川小学校は、温かみのある木材を使った小学校建設についての考えは。

A 木材を使うということは、小学校にとっていいのではないかと。梁川小学校の構想をまとめ、市民皆さんの意見も入っていないかならないと思う。早く相談していきたい。

Q 梁川小学校の建設スケジュールは。

A 木材を使用する場合は、木材の伐採から利用まで、2、3年かかると考えます。したがって、事前に木材を調達できるということも含めて、木材の利用を図っていききたいと思います。

Q 保原小学校建設は、教育委員会主導だったが、梁川小学校は全庁的なプロジェクトチームによる建設はどうか。

A 木材を使うと地域振興につながるとか連携、総合対策という観点でとらえるとすれば、市長部局も入った横の連携のプロジェクトチームも必要なのではないかと思います。

■パソコンの使用状況と利活用について



半澤 隆 議員

9千万円、平成20年度が6億1千万円、平成21年度が5億9千万円になっています。

Q 費用対効果をどのように捉えているのか伺います。

A 目に見える効果の把握は難しいが、離れている各部署の情報とのやり取りや共有化など、事務処理の効率化の点で効果が現れています。

今後、事務事業評価の中で数値化できる指標を用いて、評価して

Q 今年度設置した新システムの利活用について伺います。

A 新システムは、住民基本台帳や各税情報など、重要度の高い住民情報を取り扱うシステムのため、限られた部署での利用が中心です。

今後、法制度の範囲内で、仕事上、他の部署が所管するデータが必要とする時は、各種規則にのっとって、データ利用許可を受けた後、利用してまいります。

め、所要の事業費用を補正し、補正後の予算総額を276億8711万円としました。

主な事業は、次のとおりです。

- ・情報通信基盤等整備事業としてケーブルテレビのBS・CSデジタル化対応設備整備事業に5499万4千円

- ・健康推進事業として子宮頸がん等ワクチン接種事業、健康運動教室参加者管理システム構築事業などに1889万円

- ・高齢者・障がい者等福祉事業としてオストメイト対応トイレ設置事業、いのちの電話運営補助事業などに620万円

- ・地域コミュニティ活性化事業として町内会等の集会所建設等事業費補助金交付事業12か所に540万4千円

- ・防災・環境等対策事業として緊急医療機器整備事業、デジタルMCA無線整備事業などに2477万1千円

- ・産業活性化事業としてプレミアム共通商品券発行支援事業に2200万円

- ・身近な道路や側溝の改修事業43か所に1億6459万円

●平成22年度伊達市つぎだて花工房特別会計補正予算(第3号)

緊急総合経済対策事業として施設の改修を行うため、182万円の事業費を計上し、財源には予備費を充当しました。

A 平成17年度決算額で約4億5千万円、平成18年度が10億5千万円、平成19年度が6億

Q 合併時からのパソコンの年度別費用推移を伺います。

12月定例会賛否一覧表

※これ以外の案件等は全会一致で可決されています。

議員番号 議員名	議案第173号 福島地方広域 行政事務組合 規約の変更につ いて	議案第174号 福島地方広域 行政事務組合 の解散につい て	議案第175号 福島地方広域 行政事務組合 の解散に伴う 財産処分につ いて	請願第18号 最低保障年金 制度の制定を 求める意見書 提出の採択を 求める請願書	請願第19号 後期高齢者医 療制度の廃止 に関する意見 書の提出を求 める請願書	請願第20号 高齢者の生活実 態に見合う年金 引き上げを求 める意見書提 出の採択を求 める請願書	陳情第8号 患者の窓口負 担大幅軽減を 求める意見書 採択に関する 陳情書
	賛成○、反対●						
1 菅野 喜明	○	○	○	●	●	●	●
2 佐藤 直毅	○	○	○	●	●	●	●
3 丹治千代子	○	○	○	●	●	●	●
4 大和田俊一郎	○	○	○	●	●	●	●
5 菊地 邦夫	○	○	○	●	●	●	●
6 佐々木 彰	○	○	○	●	●	●	●
7 大橋 良一	○	○	○	●	●	●	●
8 小野 誠滋	○	○	○	●	●	●	●
9 佐藤 実	○	○	○	●	●	●	●
10 大條 一郎	○	○	○	●	●	●	●
11 菅野與志昭	○	○	○	●	●	●	●
12 中村 正明	○	○	○	●	●	●	●
13 安藤 喜昭	○	○	○	●	●	●	●
14 高橋 一由	○	○	○	●	●	●	●
15 熊田 昭次	○	○	○	●	●	●	●
16 清野 公治	○	○	○	●	●	●	●
17 佐々木英章	●	●	●	○	○	○	○
18 菅野 富夫	●	●	●	○	○	○	○
19 原田 建夫	○	○	○	●	●	●	●
20 半澤 隆	○	○	○	●	●	●	●
21 滝澤 福吉	○	○	○	●	●	●	●
22 八巻 善一	○	○	○	●	●	●	●
23 松本 善平	○	○	○	●	●	●	●
24 佐藤 勲	○	○	○	●	●	●	●
25 齋藤 和人	○	○	○	●	●	●	●
26 吉田 一政	議長は採決に加わらない。						
賛成：反対	賛成23:反対2	賛成23:反対2	賛成23:反対2	賛成2:反対23	賛成2:反対23	賛成2:反対23	賛成2:反対23
議決結果	可決	可決	可決	不採択	不採択	不採択	不採択

みなさんからの請願・陳情

12月定例会で受理した請願は8件、陳情2件の計10件でした。それぞれ所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決まりました。「道の駅設置に関する請願書」については、継続審査となりました。

採決の結果	請 願 件 名	請 願 者
採 択	請願書「県道保原一桑折線に交差する保原町字泉町114番地2地内の道路並びに歩道の拡幅整備について」	小幡南部町内会 会長 鈴木 滋 外102名
趣旨採択	T P Pの参加に反対する請願	福島県北農民連 会長 大橋 芳啓
継続審査	道の駅設置に関する請願書	道の駅促進期成同盟会 会長 佐藤 好孝 外30名
趣旨採択	T P P交渉参加に関する請願書	伊達みらい農業協同組合 代表理事組合長 大橋信夫
趣旨採択	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願書	福島県医療労働組合連合会 執行委員長 齋藤 富春
不採択	最低保障年金制度の制定を求める意見書提出の採択を求める請願書	全日本年金者組合伊達支部 支部長 菅野 顕光
不採択	後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願書	全日本年金者組合伊達支部 支部長 菅野 顕光
不採択	高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書提出の採択を求める請願書	全日本年金者組合伊達支部 支部長 菅野 顕光
採決の結果	陳 情 件 名	陳 情 者
不採択	患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書採択に関する陳情書	福島県保険医協会 理事長 酒井 学
採 択	肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情書	福島県保険医協会 理事長 酒井 学

議会一口メモ

T P Pってなに

T P Pとは「環太平洋戦略的経済連携協定（Trans Pacific Partnership）」の略称で、太平洋周辺の国々が物品の関税、その他の制限的な通商規則、通商上の障壁を取り除く自由貿易圏をつくろうという構想です。2006年5月にチリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4か国で発効し、その後アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムの4か国が参加の意思を表明して、交渉を開始しています。最近になって、マレーシアも参加の意思を表明し、菅政権は10月に「T P Pへの参加を検討する」と表明しました。

議会報告会を開催

— 開かれた議会を目指し —

伊達市議会では、開かれた議
会を進めていくために、11月6
日、7日の両日、10会場で市民
の皆さんに対する議会報告会を
開催しました。報告会では次の
3点について、説明し最後に市
民の皆さんと意見交換を行いま
した。

○9月定例会の報告について
○議会改革の進捗状況について
○議会の会派について

皆さんから出された意見、提
言等については、その場でお答
えしたものもありましたが、中
には議会が対応するもの、市長
へ報告するものがありましたの

で、下記のようにまとめさせて
いただきました。

市長へ報告するものについて
は、1月25日議長 副議長が市
長室を訪れ報告いたしました。



伊達東公民館

■日程及び会場

11月7日(日) 午後7時～午後9時					11月6日(土) 午後7時～午後9時					日時	班	地区	学区	会場
5班	4班	3班	2班	1班	5班	4班	3班	2班	1班					
月館	霊山	霊山	保原	保原	梁川	梁川	梁川	梁川	伊達					
月館小	泉原小	小国小	上保原小	大田小	栗野小	堰本小	白根小	五十沢小	伊達東小					
月館ふさとふ れあいホール	センター 泉原労働者交流 センター	小国ふれあいセ ンター	上保原公民館	大田公民館	栗野農業構造改 善センター	堰本ふさと会 館	白根農業構造改 善センター	五十沢農業構造 改善センター	伊達東公民館					

5班	4班	3班	2班	1班
菊地邦夫	半澤 隆、佐々木彰	齋藤和人、安藤喜昭	熊田昭次、八巻善一	清野公治、大橋良一
		菅野喜明、滝澤福吉	佐藤直毅、佐藤 勲	高橋一由、大條一郎
			菅野與志昭	丹治千代子
			松本善平、中村正明	
			大和田俊一郎、菅野富夫	
			佐藤 実	

回答した内容

Q 補助事業による「グループホーム」建設に係る入札参加業者選定に、市から高圧的な要求があったとのことだが…。

A 市では「今回の補助事業は補助金も数千円と多く、総額では1億を超す事業となることから、公共事業と同等にしっかりと取り組んで欲しい旨の話をしました。このことが高圧的に捉えられたのではないかと思います」とのことです。

Q 伊達中学校のバックネットに安全フバーがついていないため、安全のため是非設置していただきたい。

A 市では「安全フバーの設置あるバックネットは1校しかない。全体に必要としていますが、財政の関係で実現できていない状況です。教育委員会としましては、実現に向け予算確保に努力してみます」とのことです。

Q 祖父の名義の農地の場合、農家分家として住宅ができない。建てる方法はないものか。

A 市では「通常の分家住宅は不可能であり、2世帯住宅なら可能であったが、希望とは合致せず、都市計画の地区計画に期

待し、今日に至っています。現在市では区域指定の手続き中で農用地除外を進めており、3月で終了できれば23年度には土地利用が可能になるのではないかと認識しています」とのことです。

Q 市民一人当たりの支出額、市の借金、市の貯金、市の財政は県内の他市と比べてどうなのか。

A 市では「平成21年度の市民一人当たりの歳出額は40・6万円。市の借金は53・2万円。市の貯金は8・9万円となっています。市の財政は実質公債比率14・6、将来負担比率125・7と4大市を除く順位では3位4位となっており、他市と比較しますと財政状況は良い方です」とのことです。

Q 特別養護老人ホームの待機の状態について教えて欲しい。

A 市では「現在、312名の入所希望待機者があります。なお、待機場所別では在宅待機164名、老人保健施設69名、病院61名、その他18名です」とのことです。

Q 政務調査費は、余った場合はどうなるのか。

A 年度末で清算となり、市へ返還することになります。

Q 栗野小学校、堰本小学校の体育館の耐震ランクは、ランク外だったがどうするのか。

A 市では「栗野小学校、堰本小学校の屋内運動場は木造であり、木造建物については文部科学省所管の「安全・安心な学校づくり交付金」で適用される学校施設の耐力度点数によって危険であるかどうかの判断となります」。

堰本小学校屋内運動場は平成20年度に耐力度調査の結果、4942点でありましたので、構造上危険な状態にある建物(5500点未満のもの)と教育委員会では判断しており、早急な改築を検討しております。

また、栗野小学校屋内運動場は未調査で、現時点では危険な状態にある建物かどうか判断はできませんので、早急な調査を検討しております」とのことです。

Q 泉原小学校の閉校に関する議案が議決されていないのですか。閉校に伴う記念式典や記念誌事業等の準備が進んでいるので、心配ですが…。

A まだ、議案として提案され

ていませので、議決されてお
りません。提案されたときには、
内容をよく調査すると共に審査
したいと思っています。(なお、12
月定例会において予算が提出さ
れ、可決されております)

Q プールが学校から遠い。プー
ル設置基準等を教えて欲しい。

A 市では「学校施設を整備す
る場合は、文部科学省の『公立
学校設置費国庫負担金等に関す
る関係法令等』を参考に計画し
ておりますが、学校プールの設
置基準についてはこの関係法令
に具体的な基準はありません。
しかし、児童の安全を確保する
ことや円滑な学校運営の見地か
ら校地内にあるのが適当と考え
ております。現在、学校から遠
いプール設置としては、堰本小
学校は校地から約500m、白
根小学校は約700m、五十沢
小学校は約200m、大石小学
校は約100m、山舟生小学校
は県道を挟んで校地外となつて
おります」とのことです。

Q 栗野地区の遊水地の利活用
について、県では市に貸与して
もよいとのことだが、グラウン
ド・ゴルフ場として整備できな
いか。

A 市では「東根川遊水地は、

県において平成2年度から整備
が始まり、A池及びC1池が完
成し、現在C2池の用地買収が
進められています。利活用につ
いては、平成16年度に東根川広
域期間河川改修事業整備促進協

議会が主催となり、構成3町の
地域住民代表や各種団体代表を
構成員として意見交換や先進地
視察が行なわれ、平成17年3月
に県よりA池については自然環
境の保全を主体とした公園、C
1池については運動公園的な利
用を主体とした公園との整備構
想となっていました。現在、県
では東根川遊水地の今後のあり
方について、整備だけでなく維
持管理も含めた方針策定作業を
検討しているとのこと、現時
点では住民が利用できる時期に
ついては不明です」とのことです。

Q 長沼の管理は地元対応は限
界で、なんとかならないか。

A 現地調査の結果、この沼は
周辺環境の変化によって、利水
農家の減少、生活雑排水の流入
季節的濁水などの問題を抱え、
整備には多大な経費と時間が必要
と思われる。市では「早急
には困難であり、長期的視点で
国及び県と協議を進めていきたく
と思います」とのことです。

Q 旧町議会での請願、陳情は
どのように扱われているか。

A 旧町時代の請願、陳情につ
いてはよく調べさせていただき
たいと思います。

議会として対応する 内容

Q 議会報告会の内容をどのよ
うな方法で周知していくのか。

A 「議会だより」「伊達市HP
内の議会コーナー」で内容を取
りまとめ、お知らせしていきま
す。

Q 議長選挙を立候補制とした
が、会派の話し合いなども含め
旧来の方法で決めたのか。

A 議会基本条例を遵守し、市
民に開かれた説明責任の果たせ
る選出に向け、議会全体で活動
していきます。

Q 政務調査費の使えないこと
の記載はあるが、資料には使え
る内容も記載するべきではない
か。

A 今後、資料作成するときは、
掲載したいと思います。

Q 報告会も資料のみでの報告
でなく、議員のこれまでの質問
内容・今後予定している質問等

も含め、議会活動としていくよ
うな報告会にすべきではないの
か。

A 今回は、テーマをもった報
告会でありご理解をいただきたく
と思います。今後、議会報告
会のあり方について、更に検討
を加えていきます。

Q 議会報告会の日程、時間、
曜日の設定について、検討をす
べきではないか。

A 議会報告会は9月議会終了
後、及び3月議会終了後を予定
しています。なお、曜日、開催
時間については、再度検討した
いと思います。

Q 議会報告会を知らない市民
が多い。多くの参加をしてもら
うための方策を考え、次回にい
かすべきではないか。

A 次回開催までに検討します。

市長へ伝える内容

Q 八幡神社の整備で史跡が壊
された。敷石も重機で掘られ、
調査もしていない。歴史認識が
欠落している。議員もしっかり
して欲しいし、文化財保護審議
会へ諮問するなどの対応が必要
だったのではないか。今後この
ようなことが無いよう執行部へ

伝えて欲しい。

A 専門家の確認等をして執行
すべきだったと思います。市長
へ話の内容を伝えます。

Q 移動議会をやって欲しい。

A 移動議会の要望があったこ
とは、執行部にも伝えます。な
お、執行部との協議も必要なこ
とから、できるかどうかも含め
検討します。

*紙面の都合上、すべての内
容は掲載できませんので、ご
了承願います。



栗野農業構造改善センター

次回は3月定例会後に
議会報告を予定していま
す。市民皆様の参加をお
待ちしております。

視 察 研 修 報 告

議会運営委員会

平成22年11月10日から11日までの2日間で、埼玉県所沢市議会、埼玉県狭山市議会を行政視察しました。

視察の内容は、①議会基本条例について、②議長所信表明について、③議案、会議の公開（傍聴、会議録）について、④決算特別委員会の閉会中審査について、⑤政治倫理規程についてお聞きしました。

所沢市議会では、一問一答をするために議会改革。議会改革をするなら、議会基本条例制定で。2点目は、議会審議における論点情報の形成を具現化した事業概要調書の実施である。3点目は、会派を超えて話し合いができる気風が育ったことである。

ほかには審議結果の個別の賛否の公開や議会報告会で、11の行政区があるが、基本的には4班に分けて4

か所で開催しています。

狭山市議会では、議案、会議の公開（傍聴、会議録）については、ケーブルテレビが自主的に撮影・放映を行い、傍聴者に「議案一覧」の配付を行っています。

決算特別委員会の閉会中審査は、今年からは各常任委員会に分割付託し、9月定例会中に審査を行い、要望・指摘事項については執行部へ送付し、処理状況については3月議会予算説明冒頭で報告を行っていました。



所沢市議会

生活産業常任委員会

徳島県上勝町、岡山県瀬戸内市、大阪府豊中市において視察研修を行いました。

上勝町は人口2,000人、高齢化率49.5%で、過疎と高齢化が同時進行している四国で一番小さい町ですが「葉っぱビジネス」により高齢者に出番ができ、現在の登録農家は195軒、2億6千万円を売り上げている。そのため生涯現役で、年金受給者が納税者になった。老人医療費が県内最下位に下がっただけでなく、過疎の町がU I ターンの町になった。

また、同町は「ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言」を行い、現在34種類に分別収集しており、2020年までにゴミゼロを目指して取り組みを行っている。

次に、瀬戸内市の「ごみダイエット瀬戸内事業」は、ゴミ減量30%削減を目指す取り組みで、行政は資源ゴミ回収の報奨金引き上げをはじめ、生ゴミ処理機やコンポストの補助金制度を導入、協働の推進として市民を巻き込みながら目標達成に取り組んでいる。

豊中市においては「コミュニティ基本方針及び地域自治組織（自治会、町内会等）の育成」の概要について研修した。平成19年4月1日に施行された自治基本条例に基づき、それを基礎にした地方自治を実現しようと策定、地域の住民自治を行政の両輪の1つに位置づけ、市民主権に根ざした公共運営の仕組みとして運用している。



徳島県上勝町 日比ヶ谷ゴミステーション

総務常任委員会

兵庫県篠山市、岡山県高梁市、総社市の視察研修を実施しました。

篠山市は、平成11年に合併をし、19年に基金が枯渇するという事態に陥り、篠山再生市民会議を設置し、その答申に基づき、パブリックコメントの実施、議会の行財政特別委員会などの審議を経て、支所機能の再編、補助金の見直しなど122項目について篠山再生計画が策定され、32年度までには財政収支が均衡する見込みとなりました。市民からの理解を得るための努力を積み上げ、完成させた計画でした。

高梁市は、高梁市情報化政策により、伊達市と同様に合併した旧町でケーブルテレビの格差があり、民間委託の手法により、全市にサービスを行うことを実現しました。

総社市は、部長マニフェストを市民に公表し、各部の目標を市民に対して明確に示し、開かれた行政づくりに取り組んでいました。

また、職員の能力向上を目的とした、人事評価の手法として、人事考課制度取り入れています。上司が一方的に人事評価をするのではなく、自己評価と目標設定をし、双方向で評価を認識し、情報を共有しレベルアップを図るしくみを実施していました。

今回視察先は、伊達市と行政規模が同程度のところを選択し、有意義な視察をしてまいりました。



岡山県高梁市 ケーブルテレビ

委員会



建設水道常任委員会

平成22年10月19日から21日の日程により岐阜県飛騨市神岡地区、愛知県愛知中部水道企業団及び名古屋市大曾根雨水調整地施設の3か所を視察研修地に選定し、実施しました。

ノーベル物理学賞を受賞された小柴教授が宇宙ニュートリノ検出研究施設で有名になった神岡地区は鉱山の町として発展、一時は2万7千人程の人口も、今では9千人に激減し高齢化率も37%と高く少子高齢化対策が大きな課題となっています。そのような中で町並み環境整備事業としての交流センター旧神岡鉄道の廃線を利用したマウンテンバイク事業、協働精神での老人世帯雪下ろし、市施設清掃ボランティア等、地域の絆を大切にしたい町づくりに取り組まれています。

愛知中部水道企業団は昭和50年に3市2町が統合し一部事務組合を設立し3部11課1室の体制で事業を行っています。統合1年後に統一料金へ改定がなされ卸は県、小売は事業体と分離され可能な範囲で民間委託に努め、水源地を守り育て、豊かな森を次の世代へ伝えるため、使用量1立方メートルにつき1円を積み立てています。

大曾根雨水調整地は、浸水施設被害対策として一時的に雨水を貯留する施設です。3万4千m³容積の地下施設（3階部分）で、地下1階は駐車駐輪場、2階部分は商業集客施設で名古屋市内での最大規模の施設でありました。



愛知中部水道企業団

文教福祉常任委員会

富山県富山市、京都府京都市の先進地視察を行いました。

1日目は富山市の学力向上の取り組みについて研修しました。富山県は、全国学力・学習状況調査（抽出）で、小学6年生が全国9位、中学3年生が3位という高い成績です。主な取り組みとしては、市独自の15冊もの教材。教員、保護者、大学教授からなる「指導力向上委員会」の設置と「校務支援システム」といった教員の事務作業軽減を図る施策、並びに夏期休業日の5日削減による授業数の増加、市内のどの中学校でも選べる学校選択制などについて説明を受けました。

2日目に視察した京都市は、平成2年度から現在まで、4つの保幼小中連携推進のための研究事業を行ってきました。「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった問題に対処することが課題の1つでした。4つの事業のうちの目玉は、幼小の人事交流です。平成元年より、京都市の幼稚園教諭は、小学校の教員免許も持つことを採用の条件としたため、これが実現しました。その結果、幼稚園の自由度の高さが、小学校の厳格な時間運搬に対応出来ないことがわかり、いかに子どもに「安心感」を与えるか、自立につながる基礎的な部分を学習させるかが「小1プロブレム」解決の鍵であると説明を受けました。

3日目は京都市のマザーズジョブカフェにおいて、子どもを抱え求職中の母親の視点から、ワンストップで生活・就職相談を行い、保育施設を設置するなど先進的な事例を視察してきました。



富山市において「学力向上の取り組み」を研修

編集後記

平成23年、伊達市の次代を担う762名の皆さんが健やかに成長され成人式を迎えられましたことに對し、心からお祝いを申し上げます。

どんな時代も厳しい現実社会があり困難な事はあると思いますが、今、時代はますます混迷を深めております。新成人の皆さんには、勇気、信念を持って二十一世紀の社会を切り拓いていってほしいと願っています。

日本人としての誇りを胸に、ふるさとを愛し、共に力を合わせ日本の国のため、恐れずたゆまず清らかに一歩一歩前進していくことを期待しています。

議会広報委員会

委員長 佐藤 実
副委員長 佐々木 彰
委員 中村 正明
委員 大條 一郎
委員 佐藤 直毅
委員 菅野 喜明

年頭のあいさつ

伊達市議会議長 吉田 一政

市民の皆様には、輝かしい新春を迎えられ心よりお慶び申し上げます。

また、私たちの議会活動に対し、日頃ご支援、ご理解を賜り、心から御礼と感謝を申し上げます。

本市も合併六年目を迎え、草創期から新たな躍進期に入りました。合併十年目までは、特例期間として、国、県から優遇策が受けられますが、その後を考えますと、財政状況は大変厳しいものが予想されます。市独自の自主財源を求めながら、この五年間で伊達市に住んで良かったと思える本格的なまちづくりをしなければならぬと思っています。

議会といたしましても、議会基本条例に沿って、改革を進めながら、政策立案及び提言を積極的に行って、皆様とともに伊達市の発展に寄与して参る考えであります。

市民の皆様には、新しい年が希望に満ちた、そして幸多い一年でありますようお願い申し上げます。



伊達市の未来に向かって 心ひとつに